

特集「社会基盤Ⅱ」の発刊に寄せて

八 田 泰 秀

特集「社会基盤Ⅱ」では、「社会基盤Ⅰ」(2014年9月発刊)に引き続き、「社会基盤/社会基盤ビジネス」に関する、日本ユニシスグループの基本的な考え方、および実際の取り組みを紹介する。ここでの「社会基盤」とは、「社会とつながり、情報を集めて、ビジネスを創造して、成長を支えるビジネスプラットフォーム」を指し、「社会基盤ビジネス」とは、「ICTを活用し、さまざまな業種・業態と連携した新たなサービスを創出する活動」を指す。

我が国は今、エネルギーシフト、少子高齢化、災害対策・BCPなど、さまざまな課題を抱えている。超少子高齢化により労働人口が減っていく中、日本ユニシスグループは、より成熟した、人と環境にやさしい社会の実現に向けて、ICTで新しい社会基盤を支えることを目指している。それは個々のシステムが単独で機能するのではなく、クラウドを介してネットワークでつながり、状況に応じてコントロールできる柔軟なインフラとなる。具体的には、社会基盤を担うお客様(政府/自治体、エネルギー/交通/医療/通信キャリア/メーカー等)と連携し、各種実証実験プロジェクトへの参加と実用化・商用化を積極的に進めている。日本ユニシスグループは、社会基盤コーディネータとして、ICTと社会のマッチングを図り、社会に貢献していくことを考えている。

これまで、日本ユニシスグループは、現在の中期経営計画(2012→2014)のもとで、従来からの三つの強みである「様々な業界のお客様とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「ベンダーフリーでワンストップのサポート力」を強化してきた。新規事業領域である「共創ビジネス」や「社会基盤ビジネス」では、医療・介護・保育やエネルギーなど今後の社会に欠かせない分野のサービスや、マーケティング技術に基づくCLO(Card Linked Offer)などの新サービスを、様々な業種のお客様やパートナー企業と連携して展開している。こうした新たなビジネスへの挑戦を通じて、第4の強み「新しいサービスをデザインし実現する力」が育っている。この第4の強みに磨きをかけ、デジタルエコノミーの急速な拡大に対応した新たなサービス事業を確立することが、日本ユニシスグループの今後の企業価値向上に向けての重要な鍵であると認識している。

2014年12月1日、チャレンジと変革で持続的成長企業になることを目指して、日本ユニシスグループ中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を発表した。これは、2020年に向けたビジョンと2015年度から3か年の重点戦略を示すものである。「ビジネスをつなぎ、サービスを動かす。ICTを刺激し、未来をつくり出そう」というビジョンは、「これからすべてが繋がりを広げる世界で、我々は豊富な実践知でサービスを融合し、ICTを動かし、飛躍させ、自ら積極的に新しいビジネス連携の形を広げていく。そして、今までにないサービス基盤を先駆けて築き、『未来のあたりまえ』になっている革新的なサービスを実現していく。」という意味を込めている。3か年の重点戦略は、「デジタルイノベーション」、「ライフイノベーション」と

いう二つのチャレンジと、これらのチャレンジを支える「ビジネス ICT プラットフォーム」の変革を実行することで、次なる拡大・成長を目指すことである。

本号「特集：社会基盤Ⅱ」では、社会基盤ビジネスに関わる、これまでの取り組みと成果について紹介している。これらの取り組みを通して、日本ユニシスグループに「ビジネスをつなぎ、サービスを動かす」こと、さらに「ICTを刺激し、未来をつくり出す」ことができるパートナーとしての可能性、プレゼンスを見出して頂けるなら幸いである。

(執行役員 ビジネスイノベーション部門 副部門長/社会基盤事業推進部長)